

# 会議・視察報告

## 中国における地域発展戦略の実施現場を歩く —青海・甘肅・山西・内モンゴル自治区視察報告—

ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋

筆者は、中国の地域発展戦略実施の現地調査を続けている。2013年夏、北京経由で青海省西寧市・甘肅省蘭州市・山西省太原市・内モンゴル自治区フフホト市を訪問した

(図)。訪問の時間順に視察報告を行う。フフホト市での調査は、時間が短かったほか、現地担当者との会議・面談が中心となり、自由に視察できなかった。

図 西寧市・蘭州市・太原市・フフホト市の位置図



出所：© 2014 AutoNavi, Google, SK planet, ZENRINより作成

### 1. 市場経済の波に飲み込まれる青海省

北京から西寧市に向かう飛行機の中から青海省の姿を見下ろすと、少ない草に覆われて緑っぽく見える土の山がどこまでも続き、いくつかの谷が交わるところで少し平坦な場所ができて、そこに村や町が存在している。省都の西寧市もそのようにできている。このように厳しい青海省の自然条件は、空港から西寧市に向かう車の中からも確認できる。道路は整備されているが、両側は乾燥して貧弱な土でできた山ばかりである（写真1）。環境汚染は少なく、青空はきれいであった。

2012年の青海省のGRP（域内総生産）は1,894億元、チベット自治区を除いて全国最下位である（中国統計年鑑2013年

版より）。青海チベット鉄道プロジェクトに代表される中央主導の西部大開発は、GRPの成長に貢献したものの、肝心な地域産業の育成や雇用の拡大に対する効果は限定的であると指摘される。近年、市場経済の浸透につれ、自然条件が厳しくて経済基盤が弱い青海省は激しい地域間競争にさらされている。自動車・繊維製品など計画経済時代に優良とされた国有企業のブランドは次第に競争力が失われ、倒産に追い込まれた事例が多い。一方、新しい産業を育成するための資金、技術、市場ノウハウが不足しており、外国や沿海部からの資本誘致が大きな課題となっている。優秀な人材を引きつけるための資金力も弱い。大手国有企業は資源獲得の目的で投資してくるが、地域産業の発展や地

写真1 空港から西寧市内へ向かう道路



筆者撮影

方財政に対する貢献度は限定的であり、環境への悪影響も懸念されている。ヤク（ウシ科の家畜）、クコの実、チベット薬などの伝統的な産物があるものの、地域経済を牽引するような地場産業に成長していない。沿海地域が市場経済の波に乗って急速に成長しているなか、西部地域の青海省はその波に取り残されている印象を強く受けた。この状況は決して青海省だけの問題ではない。

青海省には、2010年3月に国務院に承認された「青海ツァイダム循環経済試験区全体計画」という発展戦略がある。計画の本文はインターネットで入手できず、対象地域も省都の西寧市が含まれていないため、今回の現地調査ではその実態を把握することができなかった。環境保護及び資源開発が中心的な内容になっているようである。

筆者の関心は、省政府が打ち出した「三区戦略」にあった。地域の実情に合わせて、経済発展・環境保護・社会の安定の3つの側面から、青海省を「循環経済発展先行区」、「生態文明先行区」、「民族団結進歩示範区」として建設していく地方発の戦略である。まず、地域産業の育成や雇用の確保、地方財政力の強化を図るために経済発展を推進しなければならない。市場の力より政府の力が圧倒的に強い西部の青海省において、経済発展は政府の重要目標として掲げられている。次に、青海省は長江、黄河、瀾滄江の水

写真3 補償金を得るための増築工事



筆者撮影

写真2 いよいよ「都市」に変身する農村



筆者撮影

源地であり、「中華給水塔」と呼ばれている。「生態文明先行区」を建設して地域環境を保全することは、青海省のみならず、全国にとっても重要なことである。第3に、青海省にはチベット族、回族等の少数民族が全人口の47%を占め（2011年度、青海統計年鑑2012年版より）、地方によって少数民族が集団的に住んでいるところも多い。民族間の団結は地域社会の安定に欠かせないものであり、省政府も「民族団結進歩示範区」の整備に力を入れている。筆者も戦略の方向性についてうなずける部分が多かった。「三区戦略」は地域の実態に合致する発展戦略として、政府責任者が交代しても継続的に実施されている。

省都の西寧市は、ほかの都市と同様に急速な都市化が進められている。周辺の農村に住む農民を一定の補償を以って移転させ、大規模な不動産開発を行っている。いよいよ「都市」に変身する農村の廃墟で、取り壊されかけている民家が頻繁に見られる（写真2）。今後、都市化対象地域として指定される可能性の高い農村では、農民たちが既存の家屋を増築し、その床面積を拡大させている（写真3）。補償金が面積に基づいて清算されるからだ。増築に使用するレンガは古いものであり、壊れてもいいからとにかく低価格で工事する。住むために増築しているわけではない。また、2階建ての部屋を3階まで増築し、内装ばかりか外

写真4 西寧市から蘭州市までのバス



筆者撮影

写真5 「両山挟一河」と呼ばれる蘭州市



筆者撮影

装も1、2階と明らかに違っており、臨時に建てられていることが分かる。この風景は、郊外の道路の両側に延々と続いている。

## 2. 蘭州新区の開発に取り組む甘粛省

西寧市から甘粛省蘭州市まではバスで移動し、約2時間半かかる（写真4）。黄色い土の山しかない風景をもう一回堪能し、あっという間に西北の要地・蘭州市に着いた。蘭州市は古くからシルクロードの拠点地域で、西北部の交通要衝であるとともに重要な経済拠点でもある。

蘭州市の地理的な特徴は「両山挟一河」にまとめられる。町の南北両側に山（蘭山、白塔山）があり、真ん中に黄河が流れているため、蘭州市は二つの山と一つの河に挟まれているように見える（写真5）。この特殊な地理環境は、蘭州市の発展にとって大きな阻害要因になっている。都市人口の増加により、道路建設や不動産開発の需要が急増しているが、使用できる土地は限られている。自動車保有台数も急増し、蘭州市内の渋滞問題はますます深刻化している。不動産価格が急騰している。土地供給の不足は工場誘致の足かせとなっている。山に挟まれているため、工場や自動車からの大気汚染物質は長時間にわたり上空に滞留し、市内はスモッグに覆われる日も多い。最善な都市計画

写真7 蘭州新区の建設ラッシュ



筆者撮影

写真6 蘭州市内から新区までの道路



筆者撮影

をめぐる議論は二転三転し、政府の建設プランも頻繁に変更されている。地形と土地供給の問題は、蘭州市にとって極めて重要な課題であるが、人間の力だけで解決するには限界がある。

地方政府は、蘭州市中心部から70キロも離れたところで、秦王川盆地という平らな場所を見つけ、これを「蘭州新区」として開発することにした。2012年8月、蘭州新区の設立は國務院の承認を取得し、中央政府の支援も得られるようになった。蘭州市内から新区までの高規格道路が開通され、約1時間を要する（写真6）。新区の規画面積は806平方キロメートル、現地政府は交通・インフラ整備をはじめ、学校・銀行・行政機関の新区内への移転を行っている。企業進出や工場誘致にも積極的に取り組んでいるが、思い通りに進んでいないようで、不動産開発が中心的な建設プロジェクトとなっている（写真7）。大規模な工事が行われているため、建機への需要が急増し、新区の周辺にちょっとした建設機械取引市場まで出来上がっている（写真8）。水については、青海省と甘粛省の境界付近を流れる「大通河」を秦王川盆地の新区に流す「引大入秦」引水・供水プロジェクト（すでに完成）を通じて賄う予定だが、それだけでは足りないという指摘もある。蘭州新区の建設については、蘭州市内との距離が長すぎることや新区内の空港の

写真8 新区周辺の建機販売店



筆者撮影

写真9 平らな大地が広がる太原市付近



筆者撮影

騒音による住民への影響など様々な批判があるが、地方政府の強力な推進の下でゆっくり進んでいくものと思われる。

### 3. 資源依存からの脱出を図る山西省

西北地域の青海省・甘肅省から華北地域に属する山西省に移動すると、平らな大地が広がっており、山から脱出できたという妙な感動を覚えた。しかし、山西省でも問題は山積みされており、資源（石炭）依存からの脱出は最大の課題である。

山西日報2014年3月3日の記事によると、2013年山西省の石炭生産量は9.62億トン（全国の約4分の1）に達し、売り上げは1.4兆元を超えた。山西省の一定規模以上の工業企業の付加価値増加額に対する石炭産業の貢献度は57.6%を占めた。省都の太原市内には「中国石炭博物館」が設置されている（写真10）。地方で「中国」という名称の使用が許されるのは珍しい。筆者も中に入ってみたが、模擬鉱山が設置され、エレベーターで地下に降りて採掘の現場を体験できるようになっている。

石炭依存から脱出しなければならないという危機意識は、近年、地方政府担当者を中心に一段と高まっている。2008年の米国発金融危機は石炭の需要と価格に大きな影響を与え、山西省経済も深刻な打撃を受けた。2012年に石炭価格は再び下落し、1-5月期の石炭産業の利潤額は前年同期比33.6%下落した（山西日報2012年7月15日）。中国への輸入石炭が急増しているほか、水力・風力発電による代替エネルギーも急速に拡大しており、全国における山西省の石炭産業の地位は変化している。石炭の採掘は深刻な環境問題を引き起こし、白いシャツを着られないほどの大気汚染、洗炭による水汚染、石炭採掘による地下水層の破壊、地盤沈下、道路や民家の断裂、産廃処理の不備などが挙げられる。石炭採掘業は機械化が進み、昔ほど雇用を吸収できなくなっている。石炭以外の産業（「非石炭産業」と呼ばれている）を育成することが急務である。

写真10 太原市内の中国石炭博物館



筆者撮影

2012年8月、国务院は「山西省国家資源型経済転換配套改革試験全体方案」を承認した。石炭依存の経済構造を転換し、新しい産業を育成するとともに、ほかの資源依存地域に対してモデルとなるような政策を模索し始めた。石炭産業における技術進歩の推進、国際石炭価格の変動による地域経済への影響を最小限にとどめる方策、石炭をめぐる資源関連税制の改革、中央と地方の利益分配の調整、新産業を育成するための制度整備、資源採掘による環境破壊の経済的補償方法などが挙げられる。これらの模索は中央政府と緊密に調整しながら進められている。

現地の専門家に「山西省の資源型経済の転換はうまく行く自信があるか」と聞いたところ、極めて慎重でありながらも楽観的な答が返ってきた。3,500万の人口を抱えている山西省が、資源型の経済構造から脱出するのは決して容易なことではない。人口・面積の規模及びその特徴からみて参考にできる先例はなく、決まった改革プロセスが存在せず、すべて模索しなければならない。この試みは始まったばかりで、今後どのような問題が現れるかも不明である。しかし、この課題に対する地方政府の認識ははっきりしており、中央政府、民間企業、シンクタンク等と協力しながら積極的に最善策を探っている。これまでも実務レベルで確実に問題を解決してきた。例えば、採掘現場の機械化を進めて事故による死者数を大幅に減らした。大気や水汚染の環境問題もだいぶ改善された。採掘ロスによる資源の浪費は相当抑えられている。また、今回訪問した現地の専門家は、極めて国際的な視野を持っており、北海道夕張市の事情も知っている。

### 4. 「8337戦略」を実施する内モンゴル自治区

内モンゴル自治区フフホト市に近づくると、飛行機から平坦な大地に点在する農村が見えた。緑の田んぼに囲まれ、家屋は列となって整然としており、農民が集中的に居住している華北地域の典型的な農村風景である。重慶市郊外の

写真11 「8337発展戦略」展示中のフフホト市規画展示館



筆者撮影

農村とは全く違う。

内モンゴル自治区には、2012年10月に国務院に承認された「呼包銀榆経済区発展規画」という発展戦略がある。対象地域は内モンゴル自治区・寧夏回族自治区・陝西省に及び、エネルギー開発に重点が置かれている。規画の本文はインターネットで入手できないが、内モンゴル自治区の実施プランが公表されている。また、内陸国境地域の国際協力、特にロシアとの連携を強化するために、国務院は2013年8月に「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開

放規画」という発展戦略を承認し、内モンゴル自治区のフフホイル市が含まれている。

現地を訪れて詳しく紹介されたのは、自治区政府独自の「8337発展戦略」である（写真11）。内容は大変長いが、現地の専門家は暗唱できた。「8」は内モンゴル自治区をクリーンエネルギー生産基地、石炭化学工業生産示範基地、非鉄金属生産加工及び現代機械設備製造等の新型産業基地、農畜産品生産加工輸出基地、レジャー・観光基地、環境保全地域、北方国境の安全保障地域、北に向けて開放する橋頭堡及び内陸国境経済地帯として建設していくことである。「3」は産業構造の調整、県レベルの経済の振興、非公有経済の振興に力を入れることである。もう一つの「3」は民生・社会管理の改善、生態・環境保護、改革開放・革新の促進をより重視することである。「7」は経済の持続的発展の促進、経済成長の質の改善、農牧、都市化及び都市・農村の一体化、民政・社会管理の改善、改革開放・技術進歩の推進、共産党建設の科学化の7重点分野の強化である。

すべての分野を網羅しているようだが、何を重点的に取り組みたいのかは分からなかった。